

平成20年度博士前期課程（修士課程）

1. 募集定員

専攻（分野）		定員
法学政治学	政治学	6名
	法律学	5名
経営学		若干名

2. 出願資格

- (1) 日本の大学を卒業した者及び平成20年3月末日までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第68条の2第4項の規定により学士の学位を授与された者及び平成20年3月末日までに授与される見込みの者〔大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び授与される見込みの者〕
- (3) 文部科学大臣の指定した者〔(昭和28年文部省告示第5号)旧大学令による大学、各省庁組織令・設置法による大学校を卒業した者等〕
- (4) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び平成20年3月末日までに修了見込みの者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (6) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳（平成20年4月1日現在）に達した者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）の修了者又は平成20年3月までに修了見込みの者（平成17年9月9日、文部科学省告示第35号）

3. 出願資格の事前審査

- (1) 上記(4)、(5)、(6)の出願資格により出願しようとする者については、事前に資格審査を行うので、下記の必要書類を提出すること。なお、本研究科所定の用紙を請求すること。（請求先は6ページ参照）

(2) 必要書類

*出願資格(4)、(5)の者

- ・出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）

出身大学の卒業証明書又は卒業見込証明書を添付（日本語又は英語訳添付）

*出願資格(6)の者

- ・出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
 1. 出身大学の卒業証明書又は卒業見込証明書を添付(日本語又は英語訳添付)
 2. 研究従事歴等を証明する書類を添付（研究生在学証明等）
- ・推薦書（指導教員又は、所属機関の長が発行するもの。）
提出することが望ましい。

(3) 提出期限

平成19年8月1日（水）17時までに、法学系教務係に直接提出すること。

この事前の資格審査を経ずに出願した場合、受験は許可されません。なお、来学の際は、事前に連絡をしてください。

4. 出 願 期 間

窓口受付日：平成19年8月29日（水）

受付時間：10時～12時、13時30分～16時（時間厳守）

受付場所：文系事務部学務課事務室（4号館124号室）

郵送での受付：平成19年8月17日（金）から8月24日（金）まで

平成19年8月24日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「大学院願書在中」と朱書し、書留速達郵便とする。）

5. 出 願 手 続

志願者は次の書類等を一括し、法学系教務係に提出又は、郵送のこと。【郵送の場合は、受験票返送用封筒（定形、住所・氏名明記、80円切手貼付）1枚を同封すること。】

- (1) 入学志願票一式（本研究科所定の用紙。写真票等は、切り離さないこと。）……1部
- (2) 口頭試問面接票（本研究科所定の用紙）……………1部
- (3) 成績証明書……………1部
- (4) 卒業（見込）証明書又は大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書
若しくは短期大学長又は高等専門学校長の学位授与申請（予定）証明書……………1部
- (5) 入学考査料（30,000円）振込金受取書及び同コピー

*本学所定の振込依頼書により取扱金融機関で振込み、振込金受取書及び同コピーを出願書類と一緒に提出すること。（現金受付は行わない。）

*出願を受理した後は、入学考査料は返還しない。

*（注）8ページ参照

- (6) 外国人の場合は、登録原票記載事項証明書（主要登録事項証明用）……………1部

*住所が定まっていない者は、パスポートのコピーを提出すること。

(7) その他

- ①**政治学分野志願者**は、政治学専攻志望の理由、これまで関心をもった研究課題、入学後の研究題目について、2,000字前後の文書を添付すること。(A4判)
- ②**法律学分野志願者**は、入学後の研究計画書(1,000字以内、A4判)を添付すること。また、特定のテーマについてのレポート若しくは論文がある者は、同時に提出してもよい。

6. 選考方法

選考は、出身大学の成績証明書及び本研究科で行う学力試験によって行う。

学力試験は、筆答試問及び口頭試問とする。ただし第二日目の試験を受験できるのは、本研究科において指名した者とする。(発表は、9月11日(火)20時)

試験の成績によっては、募集定員に満たないときでも、入学を許可しないことがある。

7. 学力試験の期日、場所、試験科目及び日程

- (1) 期日：平成19年9月11日(火)、12日(水)
(試験開始20分前までに集合すること。)
- (2) 場所：首都大学東京、3号館、4号館の各教室(当日表示)
- (3) 試験科目及び日程：別表(4ページ)参照

8. 合格者発表

平成19年10月3日(水)10時

*発表は、文系事務部学務課事務室前掲示板で行う。

*電話での問い合わせには応じません。

*合格者一覧表の郵送希望者は、定形の封筒に住所、氏名を明記のうえ、350円分の切手(速達料金)を貼付し、2日目の試験当日(9月12日)法学系教務係に提出すること。

手続書類交付日 平成19年10月3日(水)、4日(木)、5日(金)

交付時間 10時～12時、13時30分～16時(時間厳守)

*合格者には受験票と引換えに合格通知書及び入学手続に関する説明書等を交付するので、法学系教務係で受け取ること。

別表 試験科目及び日程

専攻別	9月11日（火）		9月12日（水）	備 考
	外 国 語 等	専攻科目（論文）	口 頭 試 問	
政 治 学	10時～12時 ----- 英 語	13時～16時	13時～	外国語試験： 辞書持込 不可
法 律 学	10時～11時30分 ----- 英語、独語、仏語から 1か国語選択	13時～16時	13時～	外国語試験： 辞書持込 可 (ただし、英米法辞典 など外国法辞書の持込 は不可) *下記に注意事項あり
経 営 学	10時～12時 ----- 英語Ⅰ、英語Ⅱ、独語、仏語、 数学・統計から2科目選択	13時～16時	13時～	外国語試験： 英語辞書持込 不可 独・仏語持込 可 (ただし、英語を含ん だものは不可) *下記に注意事項あり

〔注意〕 *外国語受験にあたっての持込可の辞書は、印刷された語学専用の辞書で書込みされていないもの。
また、1語学1冊とする。

◎9月12日（2日目）の試験を受験できる者の発表日時と場所

9月11日20時 文系事務部学務課事務室前に合格者番号を掲示する。

※注意事項

(1) 法律学分野の論文試験について

① 出題分野

次の13分野のうち2分野を選択する。ただし、そのうち1分野は、出願時に予め届け出た研究希望分野が主として帰属する専門分野を選ぶこと。

選択分野（憲法、行政法、国際法、刑法、刑事訴訟法、民法、商法、民事訴訟法、経済法、国際私法、知的財産法、法社会学、法哲学）

② 六法の持込

論文試験には、六法全書の持込みを許可する。ただし、判例・解説付きの六法及び書込みのあるものは、持込みはできない。

(2) 経営学専攻の試験について

経営学専攻志願者は、専門分野を経営学、会計学、経済学（近代経済学、政治経済学）、経済史の4つのうちから1つを選択すること。

① 外国語等科目

出願時に、次の5科目のうち2科目を選択すること。（試験当日の変更は不可。）

選択科目（英語Ⅰ、英語Ⅱ、独語、仏語、数学・統計）

ただし、英語と英語以外の科目を組み合わせる場合、英語は必ず英語Ⅰを選択すること。

注意1： 経営学、会計学を専門とする者は、英語Ⅰを必ず選択し、他の1科目は任意に選択してよい。

注意2： 数学・統計は、経営学、経済学で用いられる基礎的な数学、統計学に関連した分野から出題される。

② 論 文

(1) 次の科目〔A〕、〔B〕、〔C〕、〔E〕は各2問ずつ、〔D〕は4問、計12問が出題される。
この中から2問を選択して答えること。

〔A〕 経営学 〔B〕 経営科学 〔C〕 会計学
〔D〕 経済学 〔E〕 経済史

(2) 専門分野により科目の指定があるので、注意すること。

- i 経営学を専門とする者は、〔A〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。
- ii 経営科学を専門とする者は、〔B〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。
- iii 会計学を専門とする者は、〔C〕から1問を選択し、他の1問は〔C〕以外の科目から選択をすること。
- iv 経済学を専門とする者は、〔D〕から1問を選択し、他の1問は任意に選択してよい。ただし、〔D〕はミクロ経済学またはゲーム理論、マルクス経済学、経済学説史、マクロ経済学からそれぞれ1問ずつ出題される。
- v 経済史を専門とする者は、〔E〕から1問選択し、他の1問は任意に選択してよい。

③ 口頭試問

主として入学後の専攻、研究計画、将来の志望等について質疑応答を行う。

9. 入 学 手 続

合格者は、入学料の振込金受取書と必要書類（誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書等）を法学系教務係に提出すること。この手続きを怠ると入学は許可されません。

※入学手続についての詳細は、合格発表時にお知らせします。

入学手続日：平成20年3月14日（金）

入学手続時間：10時～12時、13時30分～16時（時間厳守）

入 学 料：東京都の住民：141,000円（予定額）〔本学所定の入学料振込依頼書により、取扱金融機関で振込むこと。〕
その他の者：282,000円（予定額）

※「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が平成19年4月1日以降引き続き都内に住所を有する者をいいます。その認定は、本人が都内に在住の場合は本人の住民票記載事項証明書、その他の場合は都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行います。

授業料：520,800円（予定額）

なお、授業料等の改定があった場合には、改定後の年額が適用されます。

授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の1/2を納めていただくこととなります。

また、授業料については、減額または免除の制度があります。

10. 注 意 事 項

- (1) 身体の障害等により、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、平成19年8月1日(水)までに事前協議に必要な「出願にかかる協議申し出書」（本研究科所定の用紙）を法学系教務係に提出してください。なお、来学の際は事前に連絡をしてください。
- (2) 受理した書類及び納入された入学料は返還しません。
- (3) 受験に際しては、**受験票を必ず携帯**すること。
- (4) 出願手続き及び受験中に不正行為があった場合は、受験または入学の許可を取り消します。
- (5) 本研究科に関する問い合わせ先（願書郵送先）
首都大学東京 文系事務部学務課 法学系教務係（大学院担当）
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
(042) 677-1111（内線1515、1516）
- (6) 昨年度までに出题された筆答試問の問題は、法学系教務係窓口に応じ出で閲覧することができます。閲覧できる日時等については、法学系教務係にお問い合わせください。